

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団
井上 順吾 議員

Q 平成29年度一般会計当初予算案の実質的な伸びはどの程度か。また、大幅な一般財源の減少をどのように受け止め当初予算案を編成したのかを問う。

A 29年度当初予算は、政令市へ移譲された給与費の影響を除く人件費、社会保障費、公共事業費、行政施策費など政策経費を前年度に比べ147億円、1.3%増額している。

円高の進行により、本年度の地方消費税およびその清算金が270億円程度減収になると見込まれる。現在の円の水準も当時より高い状況にあり、来年度も大きな減収が見込まれる。予算編成に当たっては、これらも踏まえ、事務事業の見直しなど「財政改革プラン」による改革で総額97億円の効果を上げたが、なお財政不足が生じた。税収の大幅減で本年度は最終的に財政調整基金等三基金を取り崩さざるを得ない事態となっており、来年度も三基金から45億円を取り崩し、収支の均衡を図った。

Q 消防施設の耐震化や老朽化対策、消防関連の車両や装備資機材の充足率は。

A 消防本部や消防署などの消防施設の耐震化率は昨年度末現在92%で、全国平均の88%を上回っている。建設後50年以上経過した消防施設は5棟で、既に耐震化工事を終えたものが2棟、建て替えが予定されているものが3棟である。

総務省消防庁の定める消防力の整備指針に基づく主な消防車両の当県における充足率は、消防ポンプ自動車88%、はしご自動車93%、救急自動車89%。装備資機材は化学防護服などのNBC災害対応資機材(※)の充足率が64%。各消防本部で災害対応に支障が出ないよう更新がなされてきている。

※放射性物質、生物剤および化学剤による災害に対応するための化学防護服などの資機材。

Q 大牟田リサイクル発電事業の終了について問う。

A 小規模な市町村が、当時、単独で実施することが困難なバイオエタノール類の対策、大牟田地域の活性化など、当初の目的は達成されたのではないかと考える。一方で、事業延長のためには施設の老朽化に伴う大規模改修に約50億円に及ぶ費用を要し、事業参加市町村が負担する処理委託料の大幅な高騰が避けられないため、昨年12月、大牟田リサイクル発電事業の運営協議会において、県と電源開発、事業参加市町村の総意で事業終了の結論に至った。



民進党・県政界議団
原竹 岩海 議員

Q わが会派は昨年6月議会で、都道府県に対する国庫補助負担金のうち保育所等整備交付金において、合理的理由がないまま本県が最も低いDランクに位置付けられていることを質した。国は先般、交付基準の地域区分を撤廃する方針を明らかにし、来年度から全都道府県に最も高いAランクが適用される。知事はどのように受け止めているか。

A 6月議会で指摘を踏まえ、夏には議長と、秋には副議長と厚生労働省等に出向き、見直しを強く求めてきた。議会からの問題提起を受け、議会と一体となつて国に働き掛けてきた成果である。

Q 市町村や関係団体へ早急に周知徹底し、保育環境の改善に生かすべきと考える。

A 地域区分の撤廃については2月17日、厚生労働省から通知があり、県では同日直ちに市町村にその通知を送付するとともに福岡県保育協会にも知らせた。3月6日に開く市町村説明会でも保育事業者への周知を徹底する。地域区分の撤廃で本県の補助基準額が引き上げられることにより、保育事業者の施設整備の意欲を高める契機になると考える。今後、市町村と連携して交付基準額の改正内容を周知し、保育所等施設の整備・充実を促進することにより待機児童の解消につなげたい。

Q 九州電力は玄海原発3・4号機が原子力規制委員会の新規規制基準に適合したことを踏まえ、早ければこの夏の再稼働を目指している。県内での住民説明会は、現時点では糸島市だけに限定されている。県として県民に対する説明責任を果たすためには、少なくとも希望があった県内の自治体において説明会を開催するべきと考える。

A 県は国の指針を踏まえ、玄海原子力発電所から30キロ圏内を「原子力災害対策重点区域」として、平成24年、地域防災計画および広域避難基本計画を策定し、原子力防災訓練を実施している。30キロ圏内の重点区域に含まれる市町村は本県では糸島市であること、既に再稼働している全国の他の原子力発電所の隣接府県においても、いずれも30キロ圏内の市町村を対象に住民説明会を開催していることから、本県の住民説明会についても糸島市としているが、県内の他の市町村から住民説明会の希望がなされた場合は九州電力に住民説明会の開催を働きかける。



公明党
大城 節子 議員

Q 働き方改革、若年就労者の離職防止対策について知事の所見を問う。

A 県は全国に先駆けてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んできた。来年度から「働き方改革推進大会」を開催。さらに改革に取り組む企業に人事労務管理に関して専門的な知識や経験を有している社会保険労務士などをアドバイザーとして派遣し、個別の相談、研修を実施する。

若手社員の離職防止は職場での良好な人間関係の構築が重要と考える。来年度から新たに若手社員、上司、若手社員に助言等を行うメンター(指導者)の3グループ別にコミュニケーション能力向上などの研修を県内4地域、360人程度を対象に実施。加えて実際の職場を意識した集合研修を行う。

Q 子ども支援オフィスが拡充並びに保育士不足が深刻な北九州市、福岡市及び久留米市との連携について知事に尋ねる。

A 県内4カ所の子ども支援オフィスでは昨年6月の開設から今年1月までの301件の相談を受け付け、子どもには学習支援事業への参加、保護者には債

務整理などの支援を実施。田川地域は生活保護の受給状況などから潜在的ニーズが高いと考えられるが、他地域と比べ相談件数が少ない傾向にあるため、利便性を考慮して田川地域に5カ所目を設置する。

保育士確保に関して、県は3市と個別協議や情報交換を行っており、それぞれが設置している保育士就職支援センターの機能強化や共通の課題等を協議する合同会議を実施している。今後とも市町と連携し、潜在保育士の再就職促進、保育士の就業継続に取り組む。

Q 文部科学省は「都道府県に少なくとも一つは夜間中学の設置を目指す」との方針を示しているが、どう対応するのか。また、今後の音声教材の普及・活用についても教育長に聞く。

A 文部科学省が現在、県内の市町村等で夜間中学に関するアンケートを実施している。県教育委員会はその結果等も参考に本県における適切な夜間中学の在り方の検討を進め、市町村教育委員会への情報提供と指導助言に努める。

音声教材は文字や図形を認識することが困難な児童生徒への学習効果が期待できることから本年度初めて文部科学省から全市町村にサンプル版が送付された。本県も校長研修会等に取り入れるなどその普及にしっかりと取り組んでいきたい。



緑友会
神崎 聡 議員

Q 新規就農者の定着にどのように取り組んでいるのか。

A 営農講座の開催や経営に必要な機械・施設の導入経費助成、青年就農給付金の最長5年間交付、日々の相談相手となる「就農里親」の設置などで支援。来年度から栽培技術をマンツーマンで教える取り組みも加え、安心して農業に取り組み、定着できるように支援する。昨年4月に農業で働きたい人と人材を求め農業法人等をつなぐ「県就農マッチングセンター」を設置。今年1月から「ふくおかで農活!農業就職応援サイト」を運用開始した。これまでに求人51件、求職38件の情報が登録され、面談を9件実施、雇用契約2件が成立。求人・求職それぞれ登録を増やしていくことが必要で、広く周知を図っていく。

Q 線虫によるがん検査法とがん対策の取り組みについて。

A 線虫の優れた嗅覚を活用し、尿でがんの有無を識別する検査方法は簡便で高い精度が期待でき、がん早期発見の有力な手法。県は今年度から九州大学発のベンチャー企業を支

援。消化器系がんの実証試験では患者を90%以上の精度で見分け、研究開発は順調に進んでいる。平成31年度の実用化を目指して実証試験や成果を積み重ね、線虫の動きを画像で判別できる装置の開発も必要。今後も支援し、できる限り早期の実用化につなげたい。県はがん死亡率の減少などを目標に総合的に取り組んでいる。来年度から最も死亡率の高い肺が、働く世代が受診しやすい日時と場所に出向いた検診の実施にも取り組む。

Q 直方特別支援学校の中長期的な進学ニーズにどう対応するのか。高専部がない川崎特別支援学校の地元には「中専部卒業後も同じ地域で高専部教育を学ぶ環境がほしい」と願う切実な要望がある。教育長はどう対応するのか。

A 昨年11月に策定した「県立特別支援学校の今後の整備方針」で、直方特別支援学校は通学区域に係る将来推計人口等を踏まえ、改めて児童生徒数見込みを精査し、分離新設または増築等の必要性を検討するとしている。川崎特別支援学校は、嘉穂特別支援学校とともに小中学校のみの学校で、高等部教育の普及の面で課題がある。筑豊地区全体の高等部教育に対するニーズも考慮し、今後の直方特別支援学校に関する検討を進めていく。